

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(2019年3月末)

(単位:百万円)

CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	別紙様式第四号を 参照する番号又は記号	付表 参照番号
資産の部			
現金預け金	1,856,792		
コールローン及び買入手形	45,347		
買入金銭債権	26,573		
特定取引資産	14,132	72	6-a
有価証券	1,380,634	72	2-b, 6-b
貸出金	8,280,606	72	6-c
外国為替	16,571		
その他資産	178,060	72	6-d
有形固定資産	37,276		
無形固定資産	11,880	9、75	2-a
退職給付に係る資産	14,563	15、75	3
繰延税金資産	41,732	75	4-a
支払承諾見返	104,966		
貸倒引当金	△ 190,601	50a、76	
資産の部合計	11,818,536		
負債の部			
預金	5,051,357		
譲渡性預金	284,360		
債券	4,237,910		
債券貸借取引受入担保金	593,243		
特定取引負債	8,404	72	6-e
借入金（注1）	404,589	46、47、84、85	8
外国為替	30		
その他負債	90,346	72	6-f
賞与引当金	4,616		
退職給付に係る負債	24,062		
役員退職慰労引当金	41		
睡眠債券払戻損失引当金	50,243		
環境対策引当金	144		
その他の引当金	84		
繰延税金負債	52		4-b
支払承諾	104,966		
負債の部合計	10,854,453		
純資産の部			
資本金	218,653	1a	1-a
危機対応準備金	135,000	3、3-①	1-b
特別準備金	400,811	3、3-②	1-c
資本剰余金	0	1a	1-d
利益剰余金	197,906	2	1-e
自己株式	△ 1,061	1c	1-f
株主資本合計	951,309		
その他有価証券評価差額金	21,333		
繰延ヘッジ損益	5	11	5
退職給付に係る調整累計額	△ 12,362		
その他の包括利益累計額合計	8,976	3	1-g
非支配株主持分（注2）	3,796	49、84、85	7
純資産の部合計	964,082		
負債及び純資産の部合計	11,818,536		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注1) 借入金には劣後借入金15,000百万円を含んでおり、このうち5,000百万円については、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(注2) 非支配株主持分には優先株式3,793百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、その算入上限額勘案後の額が「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

(注記事項)

※ 経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

(単位：百万円)

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	135,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	197,906		1-e
自己株式	△ 1,061		1-f
株主資本合計	951,309		
その他有価証券評価差額金	21,333		
繰延ヘッジ損益	5		
退職給付に係る調整累計額	△ 12,362		
その他の包括利益累計額合計	8,976		1-g

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	415,498	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	197,906		2
うち、自己株式の額（△）	1,061		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	544,787		3
うち、危機対応準備金の額	135,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
無形固定資産	11,880		2-a
有価証券	1,380,634		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,544		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	8,335	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
退職給付に係る資産	14,563		3
上記に係る税効果	4,440		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	10,123		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
繰延税金資産	41,732		4-a
繰延税金負債	52		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,544		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,440		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	49,717		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	49,717		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
繰延ヘッジ損益	5		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	5	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
特定取引資産	14,132	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,380,634		6-b
貸出金	8,280,606	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	178,060	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	8,404	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	90,346	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の 資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額等	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	9,296		
普通株式等Tier1相当額	-		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達 手段に係る調整項目不算入額	9,296		72
その他金融機関等（10%超出資）	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過 額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調 達手段のうち普通株式に係る調整項目 不算入額	-		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
非支配株主持分	3,796		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資 本調達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達 手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	付表 参照番号
借入金	404,589		8
合計	404,589		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46